

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第58期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 門 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(0 3) 5 6 5 7 - 0 1 1 1
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 石原 康広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(0 3) 5 6 5 7 - 0 1 1 1
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 石原 康広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	259,064	288,959	547,779
経常利益 (百万円)	11,278	13,443	22,593
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	7,941	15,033	17,083
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10,709	15,311	20,744
純資産額 (百万円)	159,214	172,851	166,379
総資産額 (百万円)	289,122	327,037	305,671
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	151.15	293.86	325.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.96	50.10	54.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,929	9,676	25,047
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,174	3,979	9,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,824	13,838	7,343
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	63,989	70,958	72,681

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算出しております。

2【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社(当社)、連結子会社67社(国内22社、海外45社)および持分法適用関連会社4社(国内1社、海外3社)、持分法非適用関連会社1社(国内1社)により構成されております。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(電子部品事業)

- ・2025年7月18日付けをもって、当社グループの成長戦略の一環として、協栄産業株式会社の株式を取得し、議決権比率が54.48%となったことにより子会社化しました。これにともない、株式会社協栄システム、協栄マリンテクノロジー株式会社、KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD、KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.、KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.が間接所有子会社となりました。

(情報機器事業)

- ・関係会社の異動はありません。

(ソフトウェア事業)

- ・関係会社の異動はありません。

(その他事業)

- ・関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は3,270億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ213億65百万円の増加となりました。

流動資産は2,699億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ127億75百万円の増加となりました。これは主に、協栄産業のグループ会社化も影響し商品及び製品が133億92百万円増加したことによるものであります。

固定資産は570億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億90百万円の増加となりました。これは主に、協栄産業のグループ会社化も影響し投資有価証券が50億56百万円、有形固定資産が16億41百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,541億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ148億94百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が123億44百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,728億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億71百万円の増加となりました。これは主に、協栄産業のグループ会社化などにより非支配株主持分が88億47百万円増加したことによるものであります。

経営成績

売上高

電子部品事業においては、一部サプライチェーンにおける在庫調整に回復の兆しが見られ、EMS（注）ビジネスを中心に増収となりました。情報機器事業においては、パソコン製品およびセキュリティソフトの販売が好調に推移しました。その他事業においてもアミューズメント機器の販売が好調に推移しました。また、当中間連結会計期間より協栄産業株式会社が連結子会社に加わりました。

これらの結果、前年同期比298億94百万円増収の2,889億59百万円となりました。

（注）Electronics Manufacturing Service：電子機器の受託生産を行うサービス

売上総利益

売上増に加えて比較的採算性の高い製品の販売が好調に推移した結果、前年同期比54億11百万円増益の395億44百万円となりました。

なお、売上総利益率は前年同期を0.5pt上回る、13.7%となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は売上増ならびに企業買収により増加しましたが、売上総利益の増加がこれらの費用増を上回り、前年同期比15億47百万円増益の130億49百万円となりました。

なお、営業利益率は前年同期を0.1pt上回る、4.5%となりました。

経常利益

為替差損の減少などにより営業外損益が改善し、前年同期比21億64百万円増益の134億43百万円となりました。

税金等調整前中間純利益

企業買収にともなう負ののれん発生益および投資有価証券売却益など特別利益の計上により、前年同期比84億75百万円増益の197億19百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

法人税、住民税及び事業税の計上などにより、前年同期比70億91百万円増益の150億33百万円となりました。

このように、売上高ならびに売上総利益から親会社株主に帰属する中間純利益までの全ての段階利益において、前年同期比「増収増益」となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

部品販売ビジネスは、長期化が懸念されていたサプライチェーンにおける在庫調整に回復の兆しがみられ、また、協栄産業の買収効果も加わり、増収増益となりました。

EMSビジネスは、一部顧客における需要減少もありましたが、医療機器や空調機器向け、産業機器向けは引き続き好調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、売上高は2,477億88百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は89億67百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

パソコン販売ビジネスは、教育機関向けが販売数量の増加などにより好調に推移しました。量販店向けは、主要PCメーカーにおける商品ラインナップ拡充にWindows10サポート終了にともなう買い替え需要の追い風も加わり、堅調に推移しました。

比較的採算性の高いセキュリティソフトの販売も好調を維持し増益に貢献しました。

これらの結果、売上高は215億71百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は16億16百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ゲーム向けおよびアミューズメント機器向けCG映像制作の受託拡販に取り組み、売上は回復しましたが、利益面では前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は16億79百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は1億65百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

前連結会計年度後半より旺盛な需要が続くアミューズメント機器販売が、国内および米国向けに好調を維持しました。また、PC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネスも堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は179億19百万円（前年同期比36.9%増）、セグメント利益は21億22百万円（前年同期比94.0%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、709億58百万円と前連結会計年度末に比べ17億22百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、96億76百万円の収入（前年同期は149億29百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億79百万円の収入（前年同期は101億74百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻にともなう収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、138億38百万円の支出（前年同期は38億24百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得にともなう支出によるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億70百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員の状況

連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	7,094
情報機器事業	309
ソフトウェア事業	406
その他事業	327
報告セグメント計	8,136
全社(共通)	964
合計	9,100

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。
4. 従業員数が前年同期末と比べて861名増加しているのは、協栄産業株式会社の株式取得による子会社化および海外生産拠点における作業員の増加などによるものであります。

提出会社の状況

2025年9月30日現在

従業員数(人)	580
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 396名、全社(共通) 184名であります。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,486,836	52,486,836	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	52,486,836	52,486,836	-	-

(注) 2025年8月18日付けで自己株式を消却したため、発行済株式総数は4,917,400株減少しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	4,917,400	52,486,836	-	12,133	-	13,912

(注) 2025年8月18日付けで自己株式を消却したため、発行済株式総数は4,917,400株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	6,063	12.72
株式会社OKOZE	東京都文京区小日向二丁目1番8号	3,680	7.72
加賀電子従業員持株会	東京都千代田区神田松永町20番地	3,122	6.55
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,924	6.14
塚本 勲	東京都文京区	1,451	3.05
THE BANK OF NEW YO RK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NY 102 86, U.S.A.(東京都港区港南二 丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,143	2.40
STATE STREET BAN K AND TRUST COMP ANY 505223(常任代理 人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15番 1号品川インターシティA棟)	1,024	2.15
STATE STREET BAN K AND TRUST COMP ANY 505103(常任代理 人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	ONE CONGRESS STREE T, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区 港南二丁目15番1号品川インターシティA 棟)	933	1.96
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日 本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR)	918	1.93
STATE STREET BAN K AND TRUST COMP ANY 505001(常任代理 人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	ONE CONGRESS STREE T, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区 港南二丁目15番1号品川インターシティA 棟)	812	1.71
計	-	22,074	46.31

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務による
ものであります。

3. 上記のほか、自己株式が4,823千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,823,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	200	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 47,584,800	475,848	-
単元未満株式	普通株式 58,836	-	-
発行済株式総数	52,486,836	-	-
総株主の議決権	-	476,048	-

- (注) 1 . 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 8 個が含まれております。
- 2 . 2025年 8 月18日付けで自己株式を消却したため、発行済株式総数は4,917,400株減少しております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区 神田松永町20番地	4,823,200	-	4,823,200	9.19
(相互保有株式) オータックス株式会社	神奈川県横浜市港北 区新羽町1215番地	20,000	-	20,000	0.04
計	-	4,843,200	-	4,843,200	9.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,188	73,217
受取手形	892	1,017
電子記録債権	7,155	10,288
売掛金	106,091	108,116
有価証券	150	160
商品及び製品	35,906	49,298
仕掛品	1,973	2,595
原材料及び貯蔵品	13,893	14,573
その他	11,148	10,880
貸倒引当金	236	209
流動資産合計	257,164	269,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,839	10,896
機械装置及び運搬具（純額）	11,034	10,965
工具、器具及び備品（純額）	1,217	1,266
土地	5,940	6,120
建設仮勘定	413	837
有形固定資産合計	28,445	30,087
無形固定資産		
ソフトウェア	1,694	1,839
その他	44	40
無形固定資産合計	1,738	1,879
投資その他の資産		
投資有価証券	12,556	17,612
繰延税金資産	1,344	1,220
破産更生債権等	4,815	4,841
その他	4,481	6,420
貸倒引当金	4,873	4,963
投資その他の資産合計	18,323	25,130
固定資産合計	48,507	57,097
資産合計	305,671	327,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,340	74,584
短期借入金	14,890	27,235
1年内償還予定の社債	5,000	200
未払費用	8,145	9,207
未払法人税等	4,018	3,812
役員賞与引当金	428	69
その他	11,881	12,348
流動負債合計	117,704	127,457
固定負債		
社債	5,000	5,300
長期借入金	5,500	8,508
繰延税金負債	4,115	5,414
役員退職慰労引当金	99	99
退職給付に係る負債	2,572	2,620
資産除去債務	698	849
その他	3,601	3,937
固定負債合計	21,587	26,729
負債合計	139,292	154,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,885	14,767
利益剰余金	121,553	123,749
自己株式	5,579	9,907
株主資本合計	142,993	140,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,263	4,308
繰延ヘッジ損益	28	4
為替換算調整勘定	18,959	17,814
退職給付に係る調整累計額	1,031	973
その他の包括利益累計額合計	23,225	23,100
非支配株主持分	160	9,007
純資産合計	166,379	172,851
負債純資産合計	305,671	327,037

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	259,064	288,959
売上原価	224,931	249,414
売上総利益	34,133	39,544
販売費及び一般管理費	22,631	26,495
営業利益	11,501	13,049
営業外収益		
受取利息	648	569
受取配当金	139	244
受取手数料	66	56
持分法による投資利益	-	55
その他	583	388
営業外収益合計	1,437	1,313
営業外費用		
支払利息	403	381
持分法による投資損失	58	-
為替差損	995	319
正味貨幣持高に関する損失	138	131
その他	64	88
営業外費用合計	1,660	919
経常利益	11,278	13,443
特別利益		
固定資産売却益	2	21
投資有価証券売却益	76	1,205
段階取得に係る差益	-	466
負ののれん発生益	-	3,800
その他	3	881
特別利益合計	82	6,376
特別損失		
固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損	101	79
その他	8	18
特別損失合計	116	100
税金等調整前中間純利益	11,244	19,719
法人税、住民税及び事業税	2,615	4,394
法人税等調整額	879	93
法人税等合計	3,495	4,487
中間純利益	7,749	15,231
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	7,941	15,033
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 ()	192	197

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	1,256
繰延ヘッジ損益	62	32
為替換算調整勘定	1,689	1,043
退職給付に係る調整額	621	58
持分法適用会社に対する持分相当額	131	107
その他の包括利益合計	2,960	79
中間包括利益	10,709	15,311
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,901	14,908
非支配株主に係る中間包括利益	192	402

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,244	19,719
減価償却費	2,094	2,485
のれん償却額	16	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	26	33
受取利息及び受取配当金	787	813
支払利息	403	381
持分法による投資損益 (は益)	58	55
投資有価証券売却損益 (は益)	72	1,205
投資有価証券評価損益 (は益)	101	79
段階取得に係る差損益 (は益)	-	466
負ののれん発生益	-	3,800
売上債権の増減額 (は増加)	12,295	10,983
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,952	7,305
未収入金の増減額 (は増加)	931	132
前渡金の増減額 (は増加)	71	119
仕入債務の増減額 (は減少)	2,626	6,225
未払費用の増減額 (は減少)	683	337
未収消費税等の増減額 (は増加)	902	1,275
その他の流動資産の増減額 (は増加)	472	49
その他の流動負債の増減額 (は減少)	1,702	491
その他	833	1,586
小計	15,151	13,580
利息及び配当金の受取額	788	832
利息の支払額	419	391
法人税等の支払額	590	4,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,929	9,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,525	5,833
定期預金の払戻による収入	-	11,942
有形固定資産の取得による支出	2,500	2,034
有形固定資産の売却による収入	2	112
無形固定資産の取得による支出	195	187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,218
投資有価証券の取得による支出	1,140	838
投資有価証券の売却による収入	103	2,989
短期貸付けによる支出	0	0
その他の支出	152	80
その他の収入	233	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,174	3,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	510	9,171
長期借入れによる収入	-	149
長期借入金の返済による支出	-	504
社債の償還による支出	-	5,100
自己株式の取得による支出	1	14,447
配当金の支払額	2,885	2,886
その他	426	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,824	13,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	1,539
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,571	1,722
現金及び現金同等物の期首残高	62,417	72,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,989	70,958

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、協栄産業株式会社、株式会社協栄システム、協栄マリンテクノロジー株式会社、KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD、KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.、およびKYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.は、当社が協栄産業株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	3百万円	2百万円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給与・賞与	9,853百万円	11,294百万円
退職給付費用	529	451
役員賞与引当金繰入額	14	28
貸倒引当金繰入額	26	33

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	74,817百万円	73,217百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,828	2,258
現金及び現金同等物	63,989	70,958

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,889	110	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	2,890	110	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,890	55	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	2,859	60	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,917,400株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が14,447百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月18日付で自己株式4,917,400株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が149百万円、利益剰余金が9,947百万円、自己株式が10,096百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が14,767百万円、利益剰余金が123,749百万円、自己株式が9,907百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	225,866	18,633	1,471	13,093	259,064	-	259,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,777	4,947	682	2,848	10,255	10,255	-
計	227,644	23,580	2,154	15,941	269,320	10,255	259,064
セグメント利益	8,679	1,392	256	1,094	11,422	78	11,501

(注) 1. セグメント利益の調整額78百万円には、セグメント間取引消去78百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	247,788	21,571	1,679	17,919	288,959	-	288,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,121	7,016	435	2,542	12,115	12,115	-
計	249,910	28,588	2,114	20,461	301,074	12,115	288,959
セグメント利益	8,967	1,616	165	2,122	12,873	176	13,049

(注) 1. セグメント利益の調整額176百万円には、セグメント間取引消去176百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、協栄産業株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電子部品事業」において39,369百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

電子部品事業において、3,800百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社が2025年7月18日付で協栄産業株式会社の株式取得にともない発生したものであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 協栄産業株式会社

事業の内容 半導体・デバイス製品、金属材料、産業機器、プリント配線板等の販売、およびソフトウェア開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、お客様の様々なニーズにお応えしていくことにより、事業領域を拡大してまいりました。独立系のエレクトロニクス総合商社としての強みを活かした電子部品・半導体販売にはじまり、多品種・小ロットを得意とするEMSビジネス（電装基板の製造受託サービス）、更には、お客様製品の企画・開発や設計支援、ソフトウェア・映像制作、ネットワークソリューションを中心としたシステムサポート等、国内外を問わず多様なサービスを提供しております。

一方、電子部品・半導体商社を取り巻く事業環境を概観しますと、サプライヤー側では半導体・デバイスメーカーの再編統合や代理店政策の見直し、お客様の判断に基づく完成品組立ての海外生産シフト、国内外市場では需給変化や価格変動、更には技術革新の進展に伴う製品ライフサイクルの短命化、など環境変化のスピードは加速し、未だ多数の競合企業が存在する電子部品・半導体商社業界での企業間競争は今後ますます厳しくなるものと認識しております。

このような状況の中、当社は「中期経営計画2027」（2024年11月公表）を策定し、「収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める」の基本方針の下、中核事業である大手顧客向けの電子デバイスの拡販ならびに海外市場を中心としたEMSビジネスの拡大とともに、M&A（企業買収）による新たな事業収益の獲得を成長ドライバーとして位置付けております。今回の協栄産業株式の公開買付けは、この中期経営計画で描く成長戦略の一環として実施するものであります。

(3) 企業結合日

2025年7月18日（みなし取得日は2025年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

協栄産業株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 9.31%

企業結合日に追加取得した議決権比率 45.16%

取得後の議決権比率 54.48%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合日の直前に保有していた株式の企業結合日における時価	1,120百万円
追加取得の対価 現金	5,432
取得原価	6,552

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 185百万円

5. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

3,800百万円

(2) 発生原因

被取得企業の株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しました。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	28,298百万円
固定資産	8,283
資産合計	36,581
流動負債	12,738
固定負債	5,044
負債合計	17,783

7. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	
売上高					
日本	111,255	18,618	1,471	11,592	142,937
北米	23,968	-	-	547	24,516
欧州	14,674	-	-	-	14,674
アジア	75,940	-	-	648	76,588
顧客との契約から生じる収益	225,838	18,618	1,471	12,787	258,717
その他の収益	28	14	-	305	347
外部顧客への売上高	225,866	18,633	1,471	13,093	259,064

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	
売上高					
日本	132,140	21,563	1,679	11,138	166,521
北米	22,649	-	-	5,549	28,198
欧州	13,420	-	-	42	13,463
アジア	79,553	-	-	861	80,415
顧客との契約から生じる収益	247,764	21,563	1,679	17,592	288,599
その他の収益	24	8	-	326	359
外部顧客への売上高	247,788	21,571	1,679	17,919	288,959

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	151円15銭	293円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	7,941	15,033
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額 (百万円)	7,941	15,033
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,544,267	51,160,138

(注) 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益を算出しております。なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,859百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2025年12月 5 日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

加賀電子株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 将 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。